

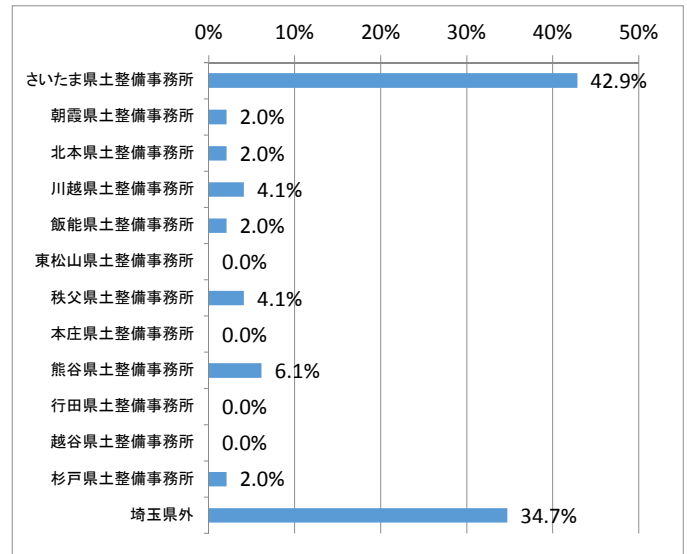
令和2年度 埼玉県総合評価方式【委託】に係る入札参加者アンケート

※ < >内の数字は、同票数を示す。

参加状況について

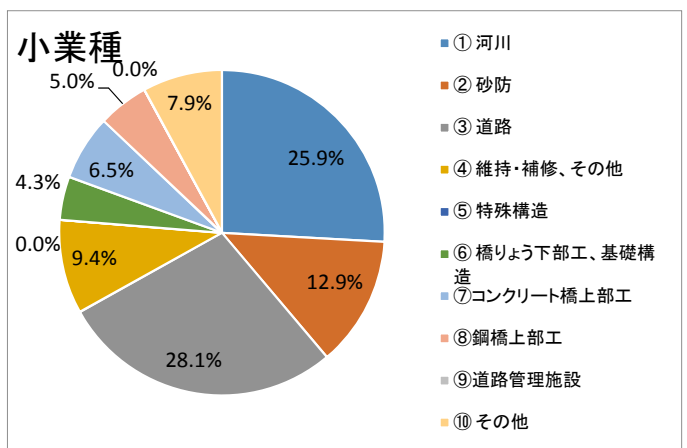
設問1 本店(または主たる営業所)の所在地は何処の管内にありますか。

	回答数	割合
さいたま県土整備事務所	21	42.9%
朝霞県土整備事務所	1	2.0%
北本県土整備事務所	1	2.0%
川越県土整備事務所	2	4.1%
飯能県土整備事務所	1	2.0%
東松山県土整備事務所	0	0.0%
秩父県土整備事務所	2	4.1%
本庄県土整備事務所	0	0.0%
熊谷県土整備事務所	3	6.1%
行田県土整備事務所	0	0.0%
越谷県土整備事務所	0	0.0%
杉戸県土整備事務所	1	2.0%
埼玉県外	17	34.7%
合計	49	100.0%



設問2 貴社の主たる入札参加の「小業種」は何ですか。

	回答数	割合
① 河川	36	25.9%
② 砂防	18	12.9%
③ 道路	39	28.1%
④ 維持・補修、その他	13	9.4%
⑤ 特殊構造	0	0.0%
⑥ 橋りょう下部工、基礎構造	6	4.3%
⑦ コンクリート橋上部工	9	6.5%
⑧ 鋼橋上部工	7	5.0%
⑨ 道路管理施設	0	0.0%
⑩ その他	11	7.9%
合計	139	100.0%

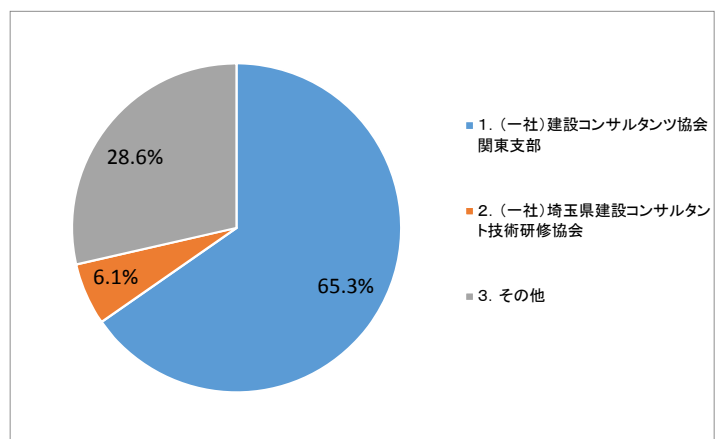


設問3 所属する協会があればご回答ください。(複数回答可)

	回答数	割合
1. (一社)建設コンサルタンツ協会 関東支部	32	65.3%
2. (一社)埼玉県建設コンサルタント技術研修協会	3	6.1%
3. その他	14	28.6%
合計	49	100.0%

【その他回答】

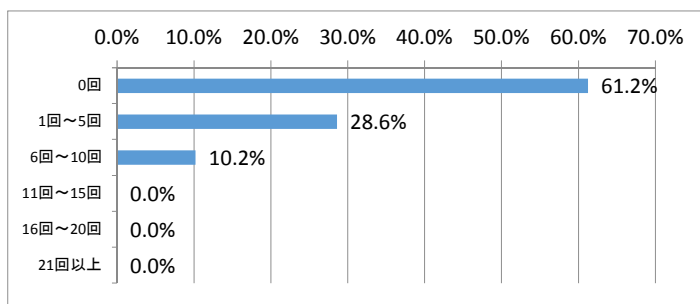
さいたま市建設コンサルタント協会<3>
 (一社)日本補償コンサルタント協会<3>
 公益財団法人 上下水道コンサルタント協会
 公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会
 (公社)日本測量協会
 関東地質調査業協会
 関東土地改良測量設計技術協会
 (一社)斜面防災対策技術協会関東支部



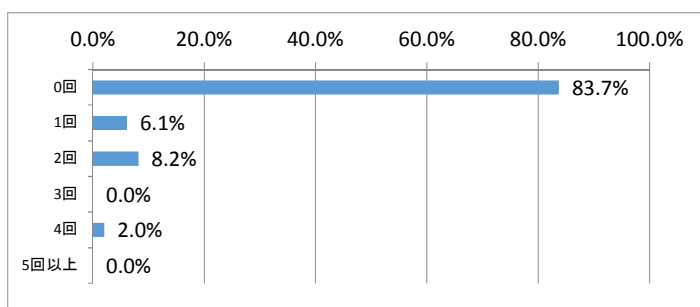
設問4 令和元年10月1日から記入日現在までの埼玉県が発注した総合評価方式の入札への応札件数・受注件数をお伺いします。

※参加していない場合は応札件数・受注件数共に「0」とご記入ください。

応札件数	回答	割合
0回	30	61.2%
1回～5回	14	28.6%
6回～10回	5	10.2%
11回～15回	0	0.0%
16回～20回	0	0.0%
21回以上	0	0.0%
合計	49	100.0%



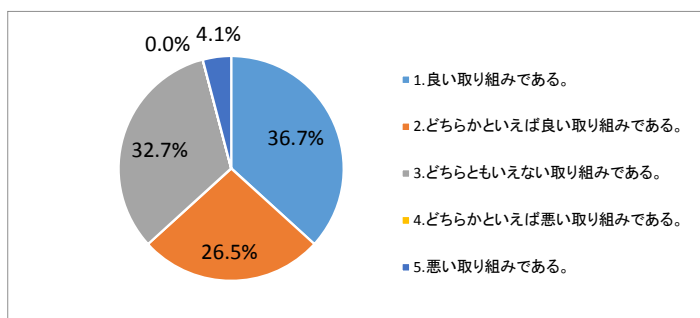
受注件数	回答	割合
0回	41	83.7%
1回	3	6.1%
2回	4	8.2%
3回	0	0.0%
4回	1	2.0%
5回以上	0	0.0%
合計	49	100.0%



総合評価方式での入札参加について

設問5-1 貴社にとって、総合評価方式と一般競争入札(価格のみ)を比べた場合、入札意欲に違いがありますか。

	回答	割合
1.良い取り組みである。	18	36.7%
2.どちらかといえば良い取り組みである。	13	26.5%
3.どちらともいえない取り組みである。	16	32.7%
4.どちらかといえば悪い取り組みである。	0	0.0%
5.悪い取り組みである。	2	4.1%
合計	49	100.0%



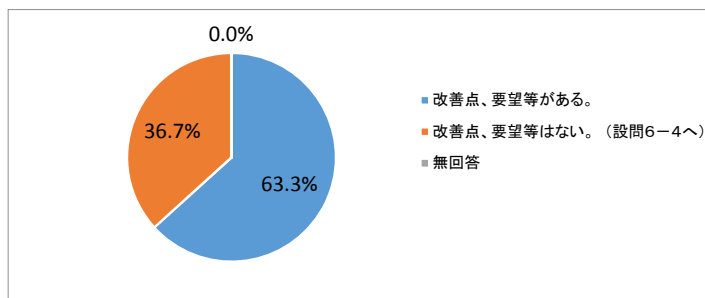
設問5-2 設問5-1で回答した理由をご記入ください。

- ・技術力が評価され、価格及び品質において総合的に優れた調達が見込まれ、工事の品質アップ等に繋がる。〈13〉
- ・書類作成など負担である。〈4〉
- ・技術力を示す機会が与えられた。〈3〉
- ・現在の配点では、差が出にくい。〈3〉
- ・ダンピング対策になっている。〈2〉
- ・実績の少ない会社に対して不利である。〈2〉
- ・機会均等という観点からいえば、今までの“指名競争入札”及び“一般競争入札”が良い。

総合評価方式について

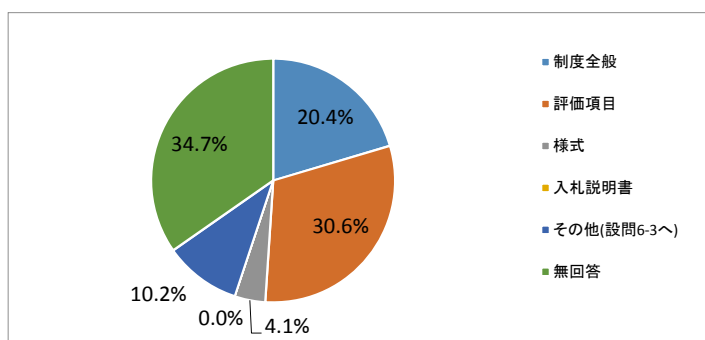
設問6-1 現在の総合評価方式について改善が必要と思われる点や要望がありますか。

	回答	割合
改善点、要望等がある。	31	63.3%
改善点、要望等はない。(設問6-4へ)	18	36.7%
無回答	0	0.0%
合計	49	100.0%



設問6-2 改善が必要と思われる、又は要望があるのはどのような点ですか。(複数回答可)

	回答	割合
制度全般	10	20.4%
評価項目	15	30.6%
様式	2	4.1%
入札説明書	0	0.0%
その他(設問6-3へ)	5	10.2%
無回答	17	34.7%
合計	49	100.0%



設問6-3 具体的に改善が必要と思われる点、要望等がございましたらご記入ください。

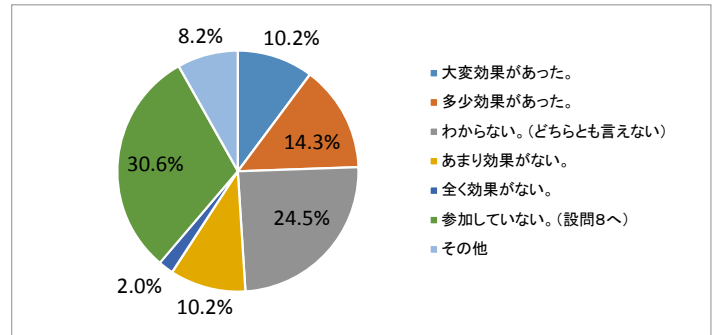
- ・地域要件について改善<4>
- ・書類の簡素化<3>
- ・業務成績評定の対象期間の短縮もしくは直近の件数で評価<2>
- ・総合評価方式の発注件数(技術提案型・実施方針型)を増やす<2>
- ・埼玉県実績の他に、国交省及び地方公共団体等での表彰についても加点対象にしてほしい<2>
- ・若手技術者の評価<2>
- ・工事の総合評価と同様に、企業局、農林部も含めた県関係全ての発注機関における表彰を対象としてほしい
- ・入札情報公開システムで、総合評価案件と明示
- ・同種類の実績の明確化
- ・評価とする手持ち件数の緩和
- ・企業の社会貢献度については、ボランティア活動や地域住民の雇用、人材提供等も考慮
- ・国交省と同様に厳格な最低制限価格を設け、低入札した際の評価点の減点若しくは辞退として選択可能にする
- ・新規に参入ができるような取り組みも必要
- ・申請書提出期間の延長を希望
- ・営業所のISO9001の取得を不要とする
- ・技術提案書の枚数の低減
- ・災害防止活動をする上で本店が県内にあるかどうかで活動に変わりがない

自己採点方式の実施状況について

簡易型の実績重視型では、自己採点方式を採用しております。今後の改善のため、自己採点方式の運用状況についてお伺いします。

設問7-1 『自己採点方式』は事務負担の軽減に効果がありましたか。

	回答	割合
大変効果があった。	5	10.2%
多少効果があった。	7	14.3%
わからない。(どちらも言えない)	12	24.5%
あまり効果がない。	5	10.2%
全く効果がない。	1	2.0%
参加していない。(設問8へ)	15	30.6%
その他	4	8.2%
合計	49	100.0%



【その他回答】

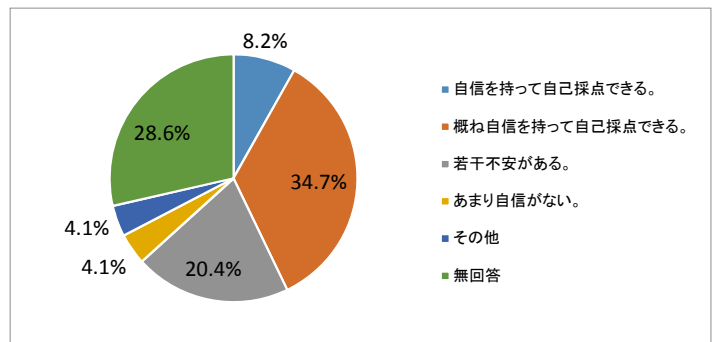
- ・一定期間(毎年)更新しなければならない。事務負担の大きな軽減にはなっていない。
- ・応札実績がありません<2>

設問7-2 『自己採点方式』について改善点があればご指摘ください。

- ・特になし<6>
- ・同種・類似業務で加点を得るために実績、配置予定技術者の技術点を調べなくてはならないため、事務負担が増大している<3>
- ・参加時・応札時においては事務負担軽減になっているが、事後審査における書類に関して軽減の余地がある<2>
 - 手持ち業務量が5件以上で配点が0点でも、手持ち案件全件のテクリス写しの提出
 - 企業、技術者の同種業務のテクリス写し提出も紙削減のため、不要として頂きたい<3>
 - 同種業務、情報収集力に記載する業務実績のうち、委託業務完了検査結果の通知日記入欄を削除
 - 契約書に綴じ込む書類の削減
- ・応札実績がありません<2>
- ・更なる簡素化した自己採点方式
- ・事務所発注で1抜けの場合は、1書類で可能としてほしい
- ・自己採点に時間を割き技術資料の提出を求められるので事務負担の軽減には繋がらない

設問7-3 自己採点申請書に記載する「自己採点」について、どのように感じていますか。

	回答	割合
自信を持って自己採点できる。	4	8.2%
概ね自信を持って自己採点できる。	17	34.7%
若干不安がある。	10	20.4%
あまり自信がない。	2	4.1%
その他	2	4.1%
無回答	14	28.6%
合計	49	100.0%



【その他回答】

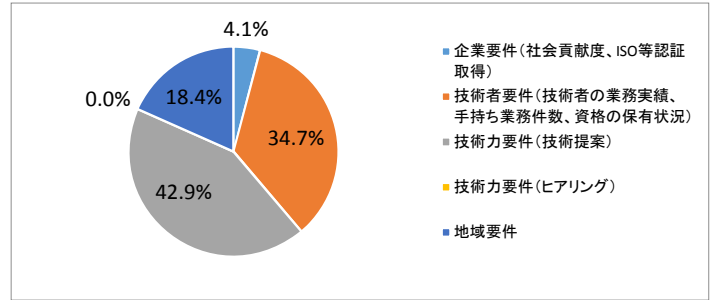
- 発注者と受注者の評価に齟齬が無いか心配になる
- 参加していないため不明です

評価項目【企業】について

設問8-1 企業の評価項目として、貴社が重きを置くべきと考える順を記載してください。

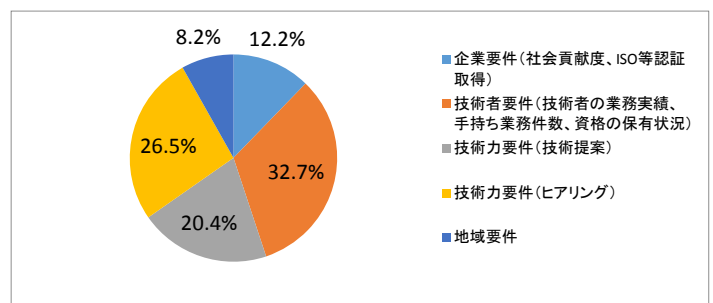
<順位1>

	回答	割合
企業要件(社会貢献度、ISO等認証取得)	2	4.1%
技術者要件(技術者の業務実績、手持ち業務件数、資格の保有状況)	17	34.7%
技術力要件(技術提案)	21	42.9%
技術力要件(ヒアリング)	0	0.0%
地域要件	9	18.4%
合 計	49	100.0%



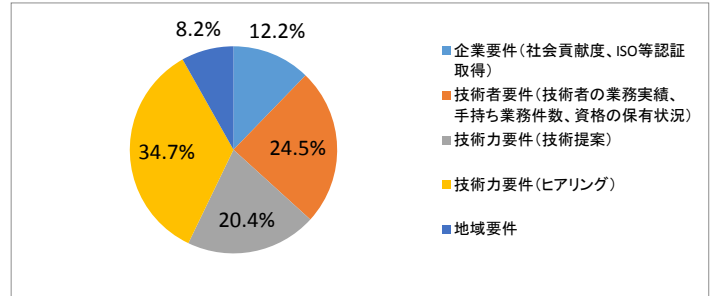
<順位2>

	回答	割合
企業要件(社会貢献度、ISO等認証取得)	6	12.2%
技術者要件(技術者の業務実績、手持ち業務件数、資格の保有状況)	16	32.7%
技術力要件(技術提案)	10	20.4%
技術力要件(ヒアリング)	13	26.5%
地域要件	4	8.2%
合 計	49	100.0%



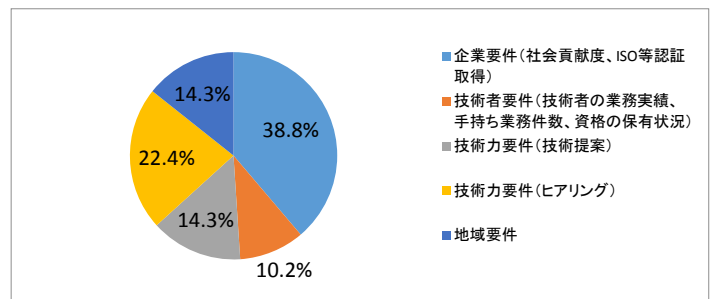
<順位3>

	回答	割合
企業要件(社会貢献度、ISO等認証取得)	6	12.2%
技術者要件(技術者の業務実績、手持ち業務件数、資格の保有状況)	12	24.5%
技術力要件(技術提案)	10	20.4%
技術力要件(ヒアリング)	17	34.7%
地域要件	4	8.2%
合 計	49	100.0%



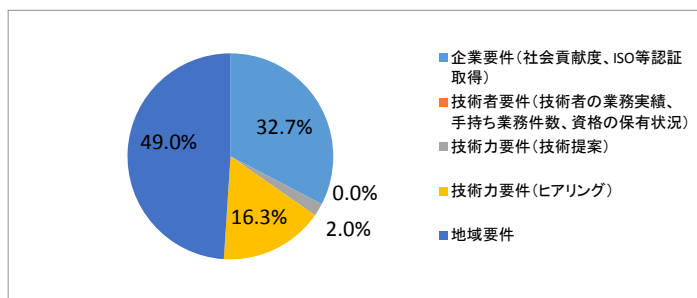
<順位4>

	回答	割合
企業要件(社会貢献度、ISO等認証取得)	19	38.8%
技術者要件(技術者の業務実績、手持ち業務件数、資格の保有状況)	5	10.2%
技術力要件(技術提案)	7	14.3%
技術力要件(ヒアリング)	11	22.4%
地域要件	7	14.3%
合 計	49	100.0%



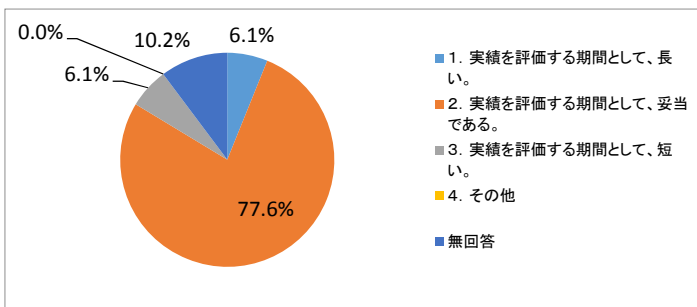
<順位5>

	回答	割合
企業要件(社会貢献度、ISO等認証取得)	16	32.7%
技術者要件(技術者の業務実績、手持ち業務件数、資格の保有状況)	0	0.0%
技術力要件(技術提案)	1	2.0%
技術力要件(ヒアリング)	8	16.3%
地域要件	24	49.0%
合計	49	100.0%



設問8-2 企業の技術能力、「同種・類似業務の実績」は、「過去10年度間」を評価していることについて伺います。

	回答	割合
1. 実績を評価する期間として、長い。	3	6.1%
2. 実績を評価する期間として、妥当である。	38	77.6%
3. 実績を評価する期間として、短い。	3	6.1%
4. その他	0	0.0%
無回答	5	10.2%
合計	49	100.0%

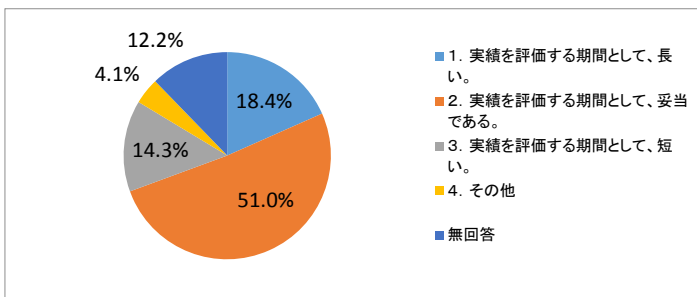


【その他回答】

要求される実績は、1件で良い

設問8-3 企業の技術能力、「業務成績評定」は、「過去4年度間の県発注業務の成績評定点の平均点」を評価していることについて伺います。

	回答	割合
1. 実績を評価する期間として、長い。	9	18.4%
2. 実績を評価する期間として、妥当である。	25	51.0%
3. 実績を評価する期間として、短い。	7	14.3%
4. その他	2	4.1%
無回答	6	12.2%
合計	49	100.0%



【その他回答】

- ・出来るだけ新しい業務(直近)での評価を重視すべき(3年以内程度)
- ・建設業界全体の課題である技術者の高齢化、若手技術者不足の現状を考慮し、担当技術者経験者も加点されるような改定
- ・妥当な設定ではあるが、必要とする技術の内容によっては過去4年度間の実績がない場合でも極端に不利にならない配慮

設問8-4 企業評価の評価項目について、ご意見があれば記述してください。

- ・特になし<11>
- ・業務成績評定の対象期間の短縮もしくは直近の件数で評価<5>
- ・子育てサポートの評価項目の追加(くるみん、えるぼし等)<2>
- ・地域精通度の評価方法<4>
- ・入札説明書等の「同種・類似業務」の明確化<2>
- ・担い手育成として「管理技術者へ若手技術者(45歳未満)若しくは女性技術者」とサポート役である「管理補助技術者」(ベテラン・シニア技術者)の配置を評価
- ・障がい者の活用を評価
- ・埼玉県実績の他に、国交省及び地方公共団体等での表彰についても加点対象にしてほしい
- ・提出書類の削減(同種業務のテクリス写し)
- ・同種業務に記載する業務実績のうち、委託業務完了検査結果の通知日記入欄を削除
- ・ISO9001、ISO14001を評価項目から外すべき
- ・業務表彰の評価の価値が低い

評価項目【技術者】について

設問9-1 技術者の保有する資格は、「技術士、RCCM又は専門資格」で評価していますが、他にどのような資格を評価するのが妥当ですか。

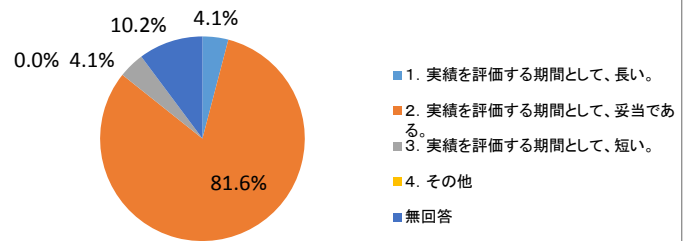
特になし<12>

現在のままで良い<7>

- ・技術士とRCCMの評価値には差が必要で、技術士においても総合技術監理部門と建設部門では取得の難易度から差が必要である
- ・国土交通省登録技術者資格、土木学会認定土木技術者資格
- ・博士、APECエンジニア
- ・コンクリート診断士、地すべり防止工事士、地質調査技士、河川点検士
- ・資格ではなく実績を評価してほしい
- ・1級土木施工管理技士・技術士補
- ・下水道事業団技術検定(第2種、第3種)

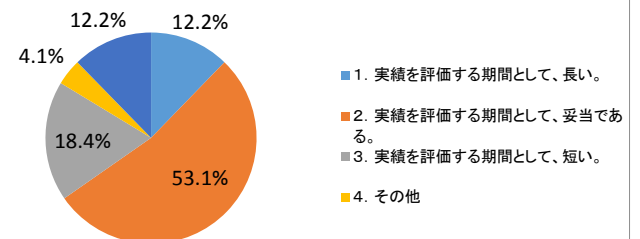
設問9-2 配置予定技術者の「同種・類似業務の実績」は、「過去10年度間」を評価していることについて伺います。

	回答	割合
1. 実績を評価する期間として、長い。	2	4.1%
2. 実績を評価する期間として、妥当である。	40	81.6%
3. 実績を評価する期間として、短い。	2	4.1%
4. その他	0	0.0%
無回答	5	10.2%
合計	49	100.0%



設問9-3 配置予定技術者の「業務成績評定」は、「過去4年度間の県発注業務の成績評定点の平均点」を評価していることについて伺います。

	回答	割合
1. 実績を評価する期間として、長い。	6	12.2%
2. 実績を評価する期間として、妥当である。	26	53.1%
3. 実績を評価する期間として、短い。	9	18.4%
4. その他	2	4.1%
無回答	6	12.2%
合計	49	100.0%



【その他回答】

- ・実績評価の期間として4過年度は短い
- ・一律導入ではなく案件ごと実績の評価期間を設定

設問9-4 管理技術者等の手持ち業務件数において評価しているところですが、現行の手持ち業務件数の設定に関する提案や意見があればお答えください。

- ・評価とする手持ち件数が少なすぎる<10>
- ・手持ち業務の当初契約金額を引き上げて(500万円程度)<7>
- ・特になし<6>
- ・手持ち業務件数や金額に上限を設ける必要はない<4>
- ・手持ち業務の評価は、件数でなく受注総金額での評価
- ・手持ち件数は現行でも良いが、管理技術者経験者以外の次世代技術者も参加できるよう参加要件を緩和
- ・技術者の個々の能力により手持ち処理能力等差があるので、評価項目として妥当か
- ・年度を跨ぐ業務が増えているため、年度で分割などの措置を希望
- ・手持ち件数は管理技術者と限定を希望

設問9-5 技術者の評価項目について、ご意見があれば記述してください。

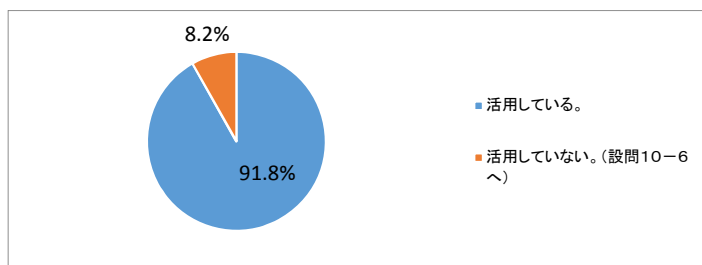
- ・特になし<12>
- ・若手技術者を評価する項目の追加<6>
- ・女性管理技術者を評価する項目の追加
- ・埼玉県実績の他に、国交省及び地方公共団体等での表彰についても評価
- ・提出書類の削減(同種業務のテクリス写し)
- ・同種業務に記載する業務実績のうち、委託業務完了検査結果の通知日記入欄を削除
- ・地域要件について県外業者の応札可能案件の増加
- ・国と同じ評価が良い

継続教育(CPD)制度について

設問10-1 貴社では、継続教育(CPD)制度を活用していますか。

※「社員に年間取得単位を義務づけている」、「社内の昇進・昇給・異動時の資料として活用している」「ISO9001の規格要求事項に対する記録として活用している」など

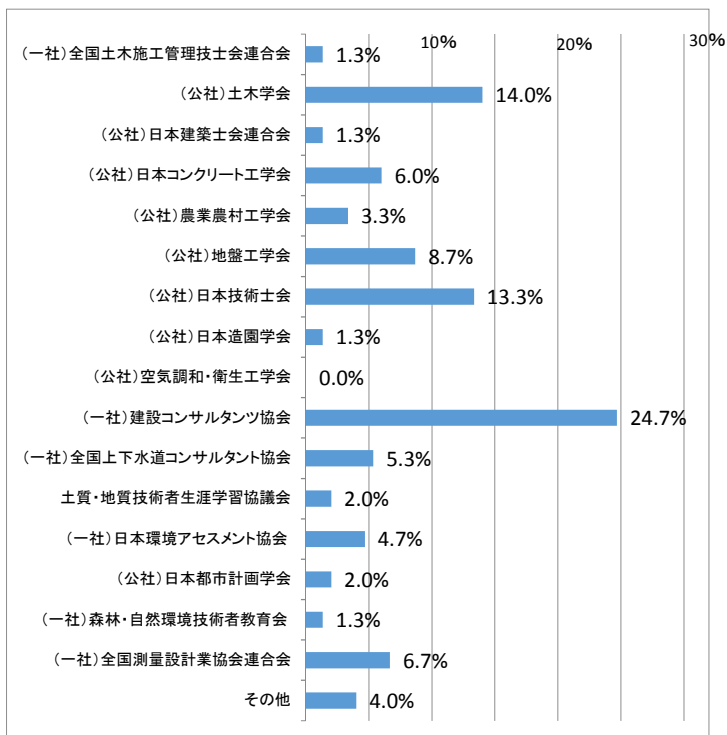
	回答	割合
活用している。	45	91.8%
活用していない。(設問10-6へ)	4	8.2%
合計	49	100.0%



設問10-2 貴社でCPD制度を活用している方は、どのような団体の制度を活用していますか。

【複数回答可】

	回答	割合
(一社)全国土木施工管理技士会連合会	2	1.3%
(公社)土木学会	21	14.0%
(公社)日本建築士会連合会	2	1.3%
(公社)日本コンクリート工学会	9	6.0%
(公社)農業農村工学会	5	3.3%
(公社)地盤工学会	13	8.7%
(公社)日本技術士会	20	13.3%
(公社)日本造園学会	2	1.3%
(公社)空気調和・衛生工学会	0	0.0%
(一社)建設コンサルタンツ協会	37	24.7%
(一社)全国上下水道コンサルタント協会	8	5.3%
土質・地質技術者生涯学習協議会	3	2.0%
(一社)日本環境アセスメント協会	7	4.7%
(公社)日本都市計画学会	3	2.0%
(一社)森林・自然環境技術者教育会	2	1.3%
(一社)全国測量設計業協会連合会	10	6.7%
その他	6	4.0%
合計	150	100.0%

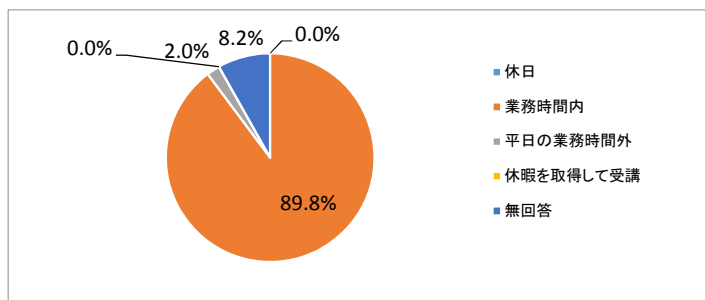


【その他回答】

- (一社)日本補償コンサルタント協会<5>
- (公社)日本測量協会<4>
- (一社)日本コンサルタント協会
- (一社)全国上下水道コンサルタント協会
- (一社)埼玉県建設コンサルタント技術研修協会

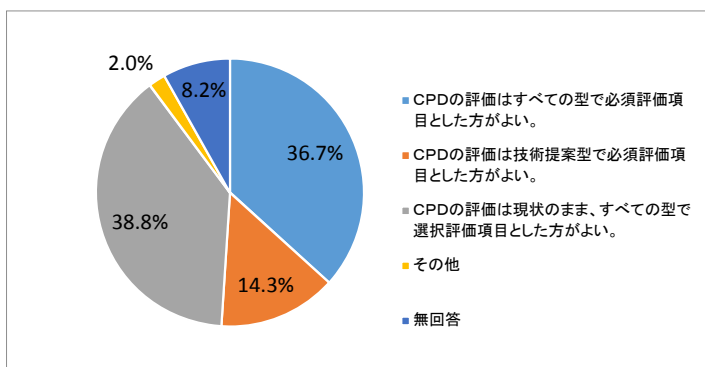
設問10-3 主にどのような時に受講していますか。

	回答	割合
休日	0	0.0%
業務時間内	44	89.8%
平日の業務時間外	1	2.0%
休暇を取得して受講	0	0.0%
無回答	4	8.2%
合計	49	100.0%



設問10-4 管理技術者の継続教育(CPD)評価について、どのようにお考えですか。(現在はすべての型で選択評価項目です。)

	回答	割合
CPDの評価はすべての型で必須評価項目とした方がよい。	18	36.7%
CPDの評価は技術提案型で必須評価項目とした方がよい。	7	14.3%
CPDの評価は現状のまま、すべての型で選択評価項目とした方がよい。	19	38.8%
その他	1	2.0%
無回答	4	8.2%
合計	49	100.0%



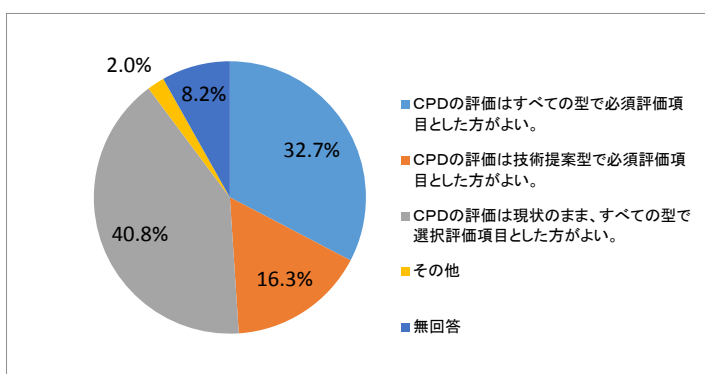
【その他回答】

・証明期間を直近1年度指定としているが、国交省同様として頂きたい。(例. 証明期間に公示日が含まれていればOK) 証明書発行にも手数料がかかるため

・共通仕様書に記載されている管理技術者資格の内、RCCM・土木学会認定土木技術者については、資格制度上でもCPDが要求されており改めて業務毎でのCPD評価は不要

設問10-5 照査技術者の継続教育(CPD)評価について、どのようにお考えですか。(現在はすべての型で選択評価項目です。)

	回答	割合
CPDの評価はすべての型で必須評価項目とした方がよい。	16	32.7%
CPDの評価は技術提案型で必須評価項目とした方がよい。	8	16.3%
CPDの評価は現状のまま、すべての型で選択評価項目とした方がよい。	20	40.8%
その他	1	2.0%
無回答	4	8.2%
合計	49	100.0%



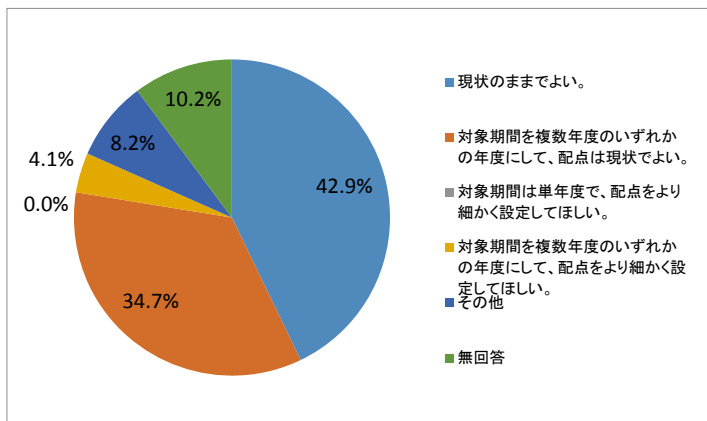
【その他回答】

・証明期間を直近1年度指定としているが、国交省同様として頂きたい。(例. 証明期間に公示日が含まれていればOK) 証明書発行にも手数料がかかるため

・共通仕様書に記載されている管理技術者資格の内、RCCM・土木学会認定土木技術者については、資格制度上でもCPDが要求されており改めて業務毎でのCPD評価は不要

設問10-6 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講習会が開催されていない状況を踏まえ、評価の仕方について伺います。

	回答	割合
現状のままでよい。	21	42.9%
対象期間を複数年度のいずれかの年度にして、配点は現状でよい。	17	34.7%
対象期間は単年度で、配点をより細かく設定してほしい。	0	0.0%
対象期間を複数年度のいずれかの年度にして、配点をより細かく設定してほしい。	2	4.1%
その他	4	8.2%
無回答	5	10.2%
合計	49	100.0%



【その他回答】

- ・各団体の講習会の開催状況が不明なため、一定期間は評価項目としないいただきたい
- ・わからない
- ・令和3年、4年は緩和措置が必要と思う
- ・Web講習も広く導入されているため、現状でも問題は無いと考える
- ・証明期間を直近1年度指定としているが、国交省同様として頂きたい(例. 証明期間に公示日が含まれていればOK) 証明書発行にも手数料がかかるため

設問10-7 継続教育(CPD)の取組状況を総合評価方式で評価することについて御意見や御要望等がありましたら、御記入ください。
【自由記述】

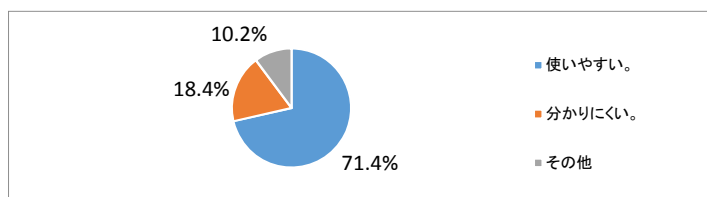
- ・特段なし<13>
- ・継続教育の観点からCPDの取組状況を評価することは望ましい<2>
- ・CPD取組状況を必須評価項目とする
- ・CPDを評価項目とするよりは、技術提案型で評価配点を増やした方が参加意欲が出る
- ・評価単位数を単位の内容で評価してほしい
- ・証明期間を直近1年度指定としているが、国交省同様として頂きたい(証明期間に公示日が含まれていればOK) 証明書発行にも手数料がかかるため。
- ・担当技術者のCPDを評価する
- ・わからない
- ・成果品の品質向上に繋がるため、CPD取組状況の評価を必須とすることを要望

総合評価に関する情報発信

総合評価方式の入札参加者向けに、埼玉県建設管理課及び総合技術センターのホームページに総合評価方式のコーナーを設け情報発信をしています。このことについて伺います。

設問11 埼玉県県土整備部土木設計業務総合評価方式試行ガイドライン Ver.2とガイドライン参考資料の基準関係は建設管理課のホームページで、提出書類などの様式関係は総合技術センターのホームページで公開していることについて伺います。

	回答	割合
使いやすい。	35	71.4%
分かりにくい。	9	18.4%
その他	5	10.2%
合計	49	100.0%



【その他回答】

- ・情報発信元は、統一して発信した方が良い。
- ・分野等で分かりやすく整理されていた方が良い
- ・過不足なく、適切である

その他

設問12 優秀委託業務表彰について、何か御意見があれば、自由に記述してください。

- ・特にありません<9>
- ・埼玉県実績の他に、国交省及び地方公共団体等での表彰についても加点対象にしてほしい<6>
- ・表彰を頂くことが、今後の飛躍の糧となりますので現行制度での継続を希望<5>
- ・表彰の件数(発注機関表彰など)を増やしてほしい<5>
- ・工事の総合評価と同様に、企業局、農林部も含めた県関係全ての発注機関における表彰を対象としてほしい<2>
- ・表彰の件数が少ないので、配点を上げてほしい<2>
- ・表彰の対象者が管理技術者のみとなっているが担当技術者も対象としてほしい<2>

設問13 総合評価方式に関する御意見を自由に記述してください。

- ・総合評価方式の発注件数の増やす<5>
- ・評価項目(地域精通度)の見直し<4>
- ・書類作成の簡素化<4>
- ・特段なし<4>
- ・総合評価方式の発注件数(技術提案型・実施方針型)を増やす<3>
- ・業務内容の難易度による入札方式の選定<3>
- ・技術提案型は年度当初発注を希望<3>
- ・現状の総合評価採点であると各社の点差に差が出にくいいため、配点の見直し<3>
- ・受注者に偏りがでないよう、配点の見直し<3>
- ・総合評価方式の発注件数(簡易型)を増やす<2>
- ・一般競争入札方式では同額くじ抽選が頻発しており、総合評価方式による落札者決定は有効である<2>
- ・国土交通省方式に準じた制度設計を希望<2>
- ・評価項目(若手技術者及び女性技術者)の新規設定
- ・配点全体に占める企業及び技術者の技術点を企業貢献度などより重くしてほしい